

土地・不動産に関する行政情報・トピックス・学会誌情報

【行政情報】

● 住宅ローン減税等の延長・拡充を閣議決定：国交省

12月26日に閣議決定された令和8年度税制改正の大綱において、住宅ローン減税などの住宅関連税制の延長・拡充を盛り込まれた。住宅ローン減税は適用期限を5年間延長し、令和8年1月1日から令和12年12月31日までに入居した場合を対象とする。省エネ性能の高い既存住宅では借入限度額を引き上げ、子育て世帯・若者夫婦世帯への上乗せ措置や控除期間13年への拡充を行う。床面積要件は既存住宅にも40m²以上へ緩和し、令和10年以降は一部住宅を適用対象外とする。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 改正空家法に基づく市区町村の取組状況を公表：国交省

国土交通省は12月25日、令和5年改正空家法に基づく市区町村の取組状況について、令和7年3月31日時点の調査結果を公表した。施行後、空家等管理活用支援法人は95法人が指定され、空家等活用促進区域は4市で指定された。管理不全空家等への指導は3,211件、勧告は378件、緊急代執行は12件実施された。従前の特定空家等への措置は、助言・指導が累計4万2,768件に上る。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● マンションストック長寿命化等モデル事業の採択結果を発表：国交省

国土交通省は12月19日、令和7年度マンションストック長寿命化等モデル事業（第3回）の採択プロジェクトを決定したと発表した。高経年マンションの再生検討から長寿命化に資する先導的再生への支援を目的とし、同回は7者8件の応募があった。評価委員会の審査を踏まえ、先導的再生モデルタイプや管理適正化モデルタイプなどで6者7件を採択した。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 不動産情報ライブラリに災害履歴データ等を追加：国交省

国土交通省は12月17日、不動産情報ライブラリに新たなコンテンツ・機能を追加した。過去に発生した水害、土砂災害、地震災害について、災害種別や発生時期、分布状況を整理した「災害履歴」データを新たに掲載し、地図上での表示やAPIによる提供を開始した。また、地価公示および都道府県地価調査地点について、詳細画面からGoogleマップを容易に閲覧できる機能を追加した。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● マンション標準管理関係契約書等を策定・改正：国交省

国土交通省は12月12日、改正マンション管理適正化法の令和8年4月1日施行に向け、管理業者管理者方式に対応した各種標準書式を策定・改正し公表した。新たに「マンション標準管理者事務委託契約書」を策定し、管理業者の業務内容や印鑑保管、利益相反取引の制限等を整理した。あわせて「マンション標準管理委託契約書」を改正し、説明会開催による報告義務などを明確化したほか、「マンション標準管理規約（書き換え表）」を策定し、管理者の権限や退任時の措置等を示した。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 令和 6 年の屋上・壁面緑化施工実績を公表：国交省

国土交通省は 12 月 12 日、全国屋上・壁面緑化施工実績調査の結果を公表した。令和 6 年の単年施工面積は、屋上緑化が約 14.5 ヘクタール、壁面緑化が約 4.6 ヘクタールとなり、屋上緑化は国立競技場約 2 個分に相当する。調査開始の平成 12 年から令和 6 年までの累計では、屋上緑化が約 633 ヘクタール、壁面緑化が約 131 ヘクタールに達した。近年は企業事務所の屋上緑化で、複合植栽の施工面積が拡大している。

[報道発表資料：国土交通省](#)